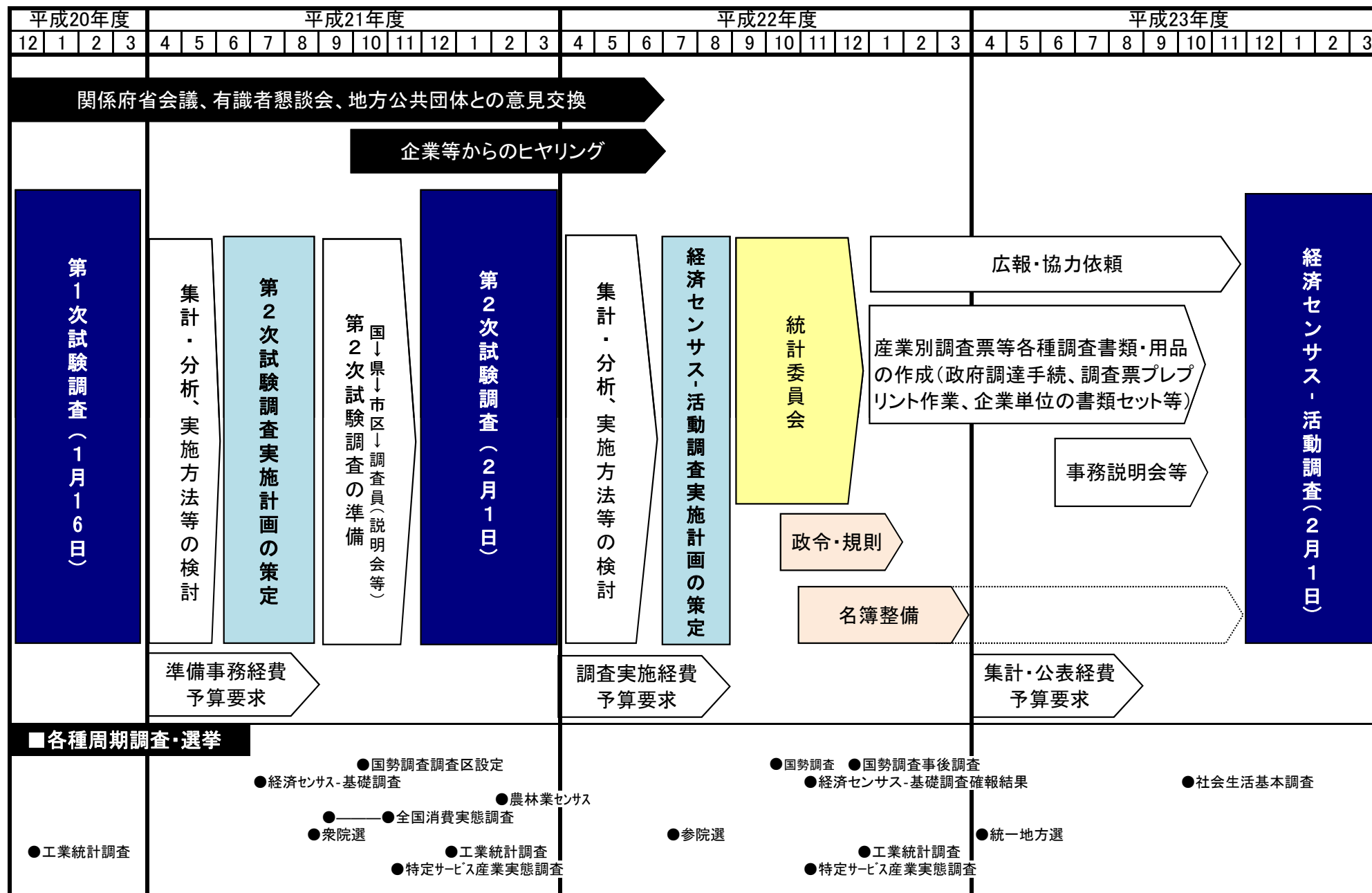


経済センサス-活動調査第 1 次試験調査結果及び
第 2 次試験調査計画の概要について（報告）

経済センサス-活動調査の実施スケジュール



経済センサス-活動調査第1次試験調査結果の概要

1 調査票の回収状況	
産業別調査票の回収率	1
2 調査票の記入状況	
(1) 主な産業共通事項(調査票表面)	2
(2) 事業別売上高	3
(3) 従業者数換算項目	4
(4) サービスの提供先割合	5
(5) 投入構造関係項目	6
(6) その他の産業特性事項	7

【第1次試験調査(承認統計)の概要】

- 調査事項の設定及び調査票様式の設計の適否を中心に実地検証
- 平成21年1月16日現在で実施
 - ・協力依頼 平成20年12月22日～
 - ・調査票等の配布 平成21年1月13日
 - ・調査票の回収(期限) 1月16日～2月13日
- ※回収率確保のため、3月27日まで回収を継続(約70日間)
- ・はがきによる督促(2回) 2月2日～(提出期限前)、3月9日～
- ・電話による督促(3回) 2月12日～(提出期限前)、2月25日～、3月3日～
- 全国の約3,100企業、約19,000事業所を対象
 - ※母集団名簿:平成18年事業所・企業統計調査結果名簿
 - ※製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は調査対象から除外
- 国一受託事業者一企業・団体の流れで実施
 - ※民間事業者名は出さず、「第1次試験調査実施事務局」として周知
- 本社一括調査方式で実施
- 調査票を郵送により配布・回収(民間事業者提案のオンラインによる回収も実施)
- 企業アンケート(承認統計)を併せて実施(回収率31.2%)

1 調査票の回収状況

産業別調査票の回収率

- 産業別調査票の回収率は総じて低く、14産業中11産業が回収率50%未満。
- 全体的に回収率が低かった要因として、①試験調査は申告義務のない承認統計であること、②調査対象が限定される試験調査では実施に関する広報や関係団体等への協力依頼は行っていないこと、③一般に調査票回収率が高くなる調査員による回収ではなく原則郵送による回収であったことが考えられるが、前記①～③について同じ条件下で実施した経済センサス-基礎調査試験調査の直轄調査の回収率（70%台）に比べてもかなり低くなっており、売上高や営業費用等の経理事項の把握及び調査時期（1月中旬）による影響と考えられる。

<経済センサス-基礎調査試験調査における直轄調査の調査票回収率>

第1次試験調査（平成19年9月1日実施、約300企業、調査票回収期間約20日）：市区等直轄調査 77.4%

第2次試験調査（平成20年7月1日実施、約1,000企業、調査票回収期間約40日）：直轄調査計（市区、都道府県、国） 71.9%

- なお、企業内の事業所数（調査票枚数）や調査票の種類数による回収率の差異はみられなかった。

産 業	調査対象数	回収数	回収率 (%)
農業、林業、漁業	63	24	38.1
鉱業、採石業、砂利採取業	18	12	66.7
建設業	1,054	399	37.9
情報通信業	938	345	36.8
運輸業、郵便業	1,343	705	52.5
卸売業、小売業	7,666	3,526	46.0
金融業、保険業	265	148	55.8
不動産業、物品賃貸業	1,092	533	48.8
学術研究、専門・技術サービス業	515	205	39.8
宿泊業、飲食サービス業	1,820	747	41.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,524	698	45.8
教育、学習支援業	476	151	31.7
医療、福祉	222	90	40.5
サービス業	1,679	749	44.6
総 数 (注)	18,675	8,332	44.6

(注1) 産業別回収率：事業所単位の回収率

(注2) 総数の回収率：産業別構成等の母集団構造を反映したものではないことに留意（参考数値として記載）

(参考) 企業アンケート結果

【売上高や営業費用等について平成20年1月から12月までの1年間の状況を記入することができたかどうか】

※全体の約4割が暦年での記入が困難と回答

	総数	回答数	回答割合 (%)
記入可能だった	879	183	20.8
21年__月頃になれば記入可能	879	117	13.3
暦年での記入は不可	879	341	38.8
その他	879	97	11.0
未記入	879	141	16.0

【上記「21年__月頃になれば記入可能」（117）の「記入可能な月」別の割合】

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
-	7.7	39.3	24.8	10.3	6.0	2.6	5.1	0.9	1.7	0.9	0.0

※決算が多い3月が約4割、3～5月までの3か月で全体の約7割

2 調査票の記入状況

(1) 主な産業共通事項（調査票表面）

- 複数事業所企業では「外注費」を除く事項について80%以上の記入率。
- 単独事業所では資本金等の「うち外国資本比率」、「営業費用等」の内訳項目の多くが70%未満の記入率。
- 「営業費用等」の内訳項目の記入率については、記入者が帳簿等から再計算する必要がある場合が多いことが影響しているものと考えられる。

主な産業共通事項	単独事業所			複数事業所企業			
	記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)	
従業者数	374	370	98.9	728	674	92.6	
売上高（総額）	374	346	92.5	728	683	93.8	
売上高（事業別）	374	271	72.5	728	652	89.6	
経営組織	374	352	94.1	728	712	97.8	
資本金又は出資金・基金の額	204	183	89.7	704	701	99.6	
うち外国資本比率	183	116	63.4	701	625	89.2	
決算月	204	189	92.6	704	703	99.9	
持株会社か否か	204	158	77.5	704	671	95.3	
電子商取引の有無	204	172	84.3	704	682	96.9	
売上高に占める割合	3	3	100.0	57	49	86.0	
営業費用等	売上原価	343	271	79.0	719	668	92.9
	販売費及び一般管理費	343	231	67.3	719	672	93.5
	給与総額	343	272	79.3	719	667	92.8
	商品仕入額	343	199	58.0	719	604	84.0
	外注費	343	219	63.8	719	542	75.4
	減価償却費	343	252	73.5	719	668	92.9
	福利厚生費	343	239	69.7	719	663	92.2
	租税公課	343	266	77.6	719	661	91.9
	動産・不動産賃貸料	343	215	62.7	719	657	91.4
支払利息	343	212	61.8	719	641	89.2	

（参考）企業アンケート結果

従業員数、営業費用等のうち帳簿等の数値を再計算した項目があった	総数	回答企業	割合 (%)
		879	225
再計算した項目（複数回答可）			
①売上原価、給与総額などの営業費用等		205	91.1
②事業所の売上高		123	54.7
③事業所の従業者数		72	32.0
④法人全体の常用雇用者数		44	19.6
⑤一般消費者との電子商取引の売上高に占める割合		9	4.0

（注1） 記入率：事業所・企業から調査票を回収した段階の記入率であり、記入漏れの補完等を行った最終的な記入率ではないことに留意（以下同じ）

（注2） 従業者数：複数事業所企業においては国内のみ

（注3） 商品仕入額：該当する場合のみ記入

(2) 事業別売上高

- 全体的に記入率が低く、特にサービス関連産業における記入率が低い。
- 帳簿等からの再計算が必要な場合が多い（前項企業アンケート結果参照）ことや調査上の業種区分が分かりにくいことなどが影響していると考えられる。

産 業	売上高等	計			単独事業所			複数事業所		
		記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)
農業、林業、漁業	(事業別販売額)	21	4	19.0	3	1	33.3	18	3	16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	(品目別売上金額)	10	5	50.0	8	4	50.0	2	1	50.0
建設業	(国内建設工事の完成工事高)	166	131	78.9	159	126	79.2	7	5	71.4
情報通信業（単独事業所・ネット型企业）	(事業別売上高)	36	25	69.4	21	16	76.2	15	9	60.0
情報通信業（非ネット型企业の傘下事業所）	(事業別売上高)	118	63	53.4	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	(事業別営業収益)	87	71	81.6	20	12	60.0	67	59	88.1
卸売業、小売業	(商品販売額)	2,955	2,186	74.0	5	5	100.0	2,950	2,181	73.9
金融業、保険業	(損益)	40	34	85.0	31	27	87.1	9	7	77.8
不動産業、物品賃貸業	(売上高及びリース契約高)	403	239	59.3	9	6	66.7	394	233	59.1
学術研究、専門・技術サービス業	(事業種類別売上高)	182	100	54.9	22	20	90.9	160	80	50.0
宿泊業、飲食サービス業	(事業の種類又は宿泊施設形態)	646	467	72.3	31	23	74.2	615	444	72.2
生活関連サービス業、娯楽業	(事業別売上高)	565	394	69.7	28	19	67.9	537	375	69.8
学習支援業	(社会教育施設収入額)	23	13	56.5	3	3	100.0	20	10	50.0
医療、福祉	(収入額)	82	49	59.8	16	15	93.8	66	34	51.5
サービス業	(事業別売上高)	634	408	64.4	15	10	66.7	619	398	64.3

（注1）「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「学習支援業」については、記入対象数が極めて少ないことに留意

（注2）ネット型：ネットワーク型（売上高等を事業所単位に把握できない産業（企業単位に把握））

（参考）企業アンケート結果

事業別売上高の記入について（複数回答可）	割合 (%)
①売上高を業種別に分けて記入することは困難	20.5
②事業所の売上高の区分がこの調査の業種区分と合わない	18.2
③事業所の「業種」がどの区分に当てはまるのかわからなかった	15.6
④この調査の売上高の定義がわからなかった	11.3
⑤未記入	54.8

(3) 従業者数換算項目

○ 「卸売業、小売業」、「飲食サービス業」の記入率が比較的高い一方、「医療、福祉」における複数事業所企業の記入率が低い。

産 業	調査事項	計			単独事業所			複数事業所企業		
		記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)
卸売業、小売業	「パート・アルバイトなど」の8時間換算雇用者数	1,511	1,163	77.0	0	0	-	1,511	1,163	77.0
飲食サービス業	「パート・アルバイトなど」の8時間換算雇用者数	358	325	90.8	12	12	100.0	346	313	90.5
医療、福祉	「従事者」の換算数(注)	82	49	59.8	16	15	93.8	66	34	51.5

(注) 換算数=職員の1週間の勤務時間/施設が定めている1週間の勤務時間

(参考) 企業アンケート結果

従業者数の記入で難しかった項目(複数回答可)	割合 (%)
①なかった	57.7
②時間換算の人数	13.4
③臨時雇用者の人数	8.6
④従業者の男女別人数	5.7
⑤別経営の事業所から出向又は派遣されている人数	2.3
⑥出向者と派遣者を区別した人数	1.9
⑦別経営の事業所へ出向又は派遣している人数	1.6
(未記入)	19.7

(4) サービスの提供先割合

- 全体的に記入率が低く、特にレンタル年間売上高についての記入率が低い。
- 取引相手先の割合については、取引相手先の産業区分が分からないことを含め記入が困難とする記入者が多い。

産 業	調査事項	計			単独事業所			複数事業所企業		
		記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)
情報通信業（非ネット型企業の傘下事業所）	年間売上高の取引相手先別割合	118	59	50.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業（単独事業所・ネット型企業）	年間売上高の取引相手先別割合	36	20	55.6	21	14	66.7	15	6	40.0
不動産業、物品賃貸業	レンタル年間売上高の取引相手先別割合	136	4	2.9	1	0	0.0	135	4	3.0
	リース年間契約高の取引相手先別割合	18	10	55.6	0	0	-	18	10	55.6
学術研究、専門・技術サービス業	「専門・技術サービス業」の年間売上高の取引相手先別割合	93	82	88.2	20	20	100.0	73	62	84.9
サービス業	年間売上高の取引相手先別割合	634	362	57.1	15	11	73.3	619	351	56.7

(参考) 企業アンケート結果

年間売上高の取引相手先別割合の記入について（複数回答可）	割合 (%)
取引相手先の情報は整理していない	24.9
取引相手先の情報が多く、調査票への回答作業が大変又は困難	20.9
調査票における取引相手先の産業（区分）が分からなかった	11.5
取引相手先の産業が、調査票設問の産業（区分）と合わない	5.1

(5) 投入構造関係項目

- 産業共通事項については、複数事業所における記入率が高い一方、単独事業所における記入率が低い。
- 産業別の投入構造関連項目については、単独事業所、複数事業所企業共に低い。

産 業	調査事項	計			単独事業所			複数事業所企業		
		記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)
共通事項 (単独事業所)	外注費	-	-	-	343	219	63.8	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	343	252	73.5	-	-	-
	福利厚生費	-	-	-	343	239	69.7	-	-	-
	租税公課	-	-	-	343	266	77.6	-	-	-
	動産・不動産賃貸料	-	-	-	343	215	62.7	-	-	-
	支払利息等	-	-	-	343	212	61.8	-	-	-
共通事項 (複数事業所企業)	外注費	-	-	-	-	-	-	719	542	75.4
	減価償却費	-	-	-	-	-	-	719	668	92.9
	福利厚生費	-	-	-	-	-	-	719	663	92.2
	租税公課	-	-	-	-	-	-	719	661	91.9
	動産・不動産賃貸料	-	-	-	-	-	-	719	657	91.4
	支払利息等	-	-	-	-	-	-	719	641	89.2
鉱業、採石業、砂利採取業	原材料・燃料使用額等	10	5	50.0	8	4	50.0	2	1	50.0
情報通信業（単独事業所・ネット型企业）	その他の営業費用	36	19	52.8	21	10	47.6	15	9	60.0
教育、学習支援業	社会教育施設支出額	23	13	56.5	3	3	100.0	20	10	50.0

(6) その他の産業特性事項

- 「リース年間契約件数」及び「リース投資資産取得額」のリース産業の事項の記入率が特に低いほか、「教育、学習支援業」における「収入額」の記入率が低い。
- その他の事項については、総じて高い記入率。

産 業	調査事項	計			単独事業所			複数事業所		
		記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)	記入対象数	記入数	記入率 (%)
建設業	建設業許可番号	166	128	77.1	159	121	76.1	7	7	100.0
	有形固定資産	166	112	67.5	159	106	66.7	7	6	85.7
	業態別工事種類	166	149	89.8	159	142	89.3	7	7	100.0
	建設部門従業者数	166	142	85.5	159	136	85.5	7	6	85.7
	建設業の労務費、人件費	166	123	74.1	159	117	73.6	7	6	85.7
卸売業、小売業	商品手持額	2,955	1,979	67.0	5	5	100.0	2,950	1,974	66.9
	小売販売額の商品販売形態別割合	1,205	1,151	95.5	2	2	100.0	1,203	1,149	95.5
	セルフサービス方式採用の有無	1,205	915	75.9	2	1	50.0	1,203	914	76.0
	店舗形態	1,205	1,077	89.4	2	2	100.0	1,203	1,075	89.4
	営業時間等	1,205	1,150	95.4	2	2	100.0	1,203	1,148	95.4
金融業、保険業	費用	40	35	87.5	31	28	90.3	9	7	77.8
不動産業、物品賃貸業	リース年間契約件数	29	12	41.4	1	1	100.0	28	11	39.3
	リース投資資産取得額	29	7	24.1	1	1	100.0	28	6	21.4
学術研究、専門・技術サービス業	「デザイン業」、「広告業」、「計量証明業」の年間売上高の区分別割合	39	34	87.2	6	6	100.0	33	28	84.8
宿泊業、飲食サービス業	施設の規模（収容人員、客室数）	41	40	97.6	5	5	100.0	36	35	97.2
	附帯事業の有無等	35	33	94.3	4	4	100.0	31	29	93.5
生活関連サービス業、娯楽業	施設規模、設備保有状況	132	127	96.2	9	8	88.9	123	119	96.7
教育、学習支援業	社会教育施設収入額	23	13	56.5	3	3	100.0	20	10	50.0
	その他の学習支援業収入額	60	40	66.7	5	5	100.0	55	35	63.6
医療、福祉	医業収入	11	11	100.0	10	10	100.0	1	1	100.0

経済センサス-活動調査第2次試験調査の概要

調査の目的

経済センサス-活動調査を円滑かつ正確に実施するため、第1次試験調査の結果等を踏まえ、調査事項及び調査票、調査方法、調査事務について実地の検討を行い、活動調査の実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的

検討事項

- 1 調査事項及び調査票
第1次試験調査の結果を踏まえた調査事項の設定及び調査票様式的设计
- 2 調査方法
 - (1) 産業別調査票の配り分け
 - (2) 新設事業所及び事業転換事業所の調査方法
 - (3) 調査票の配布・回収方法
 - (4) 調査期間（調査票記入期間）
 - (5) 積雪地域における調査方法
- 3 調査事務
各調査段階における調査事務の分担及び事務内容

調査の概要

- 1 調査の時期
平成22年2月1日（月）
- 2 調査の地域
 - (1) 調査員・市区による調査（以下「調査員調査」）
全国の県庁所在市及び県庁所在市以外の政令指定都市（計51市区）
 - (2) 都道府県・国による調査（以下「直轄調査」）
全国
- 3 調査の対象
 - (1) 調査員調査 単独事業所 約7,100事業所
 - (2) 直轄調査 複数事業所企業 約1,000企業（約6,700事業所）
<調査から除外する事業所等>
 - ①農業、林業、漁業の単独事業所（平成22年農林業センサスとの重複排除等、企業ヒヤリングの中で別途検討）
 - ②製造業の単独事業所（平成21年工業統計調査との重複排除、製造業以外企業の傘下製造業事業所は対象）
 - ③電気・ガス・熱供給・水道業（公営企業が多いため、企業ヒヤリングの中で別途検討）
 - ④複合サービス事業（郵便局と協同組合のみであるため、企業ヒヤリングの中で別途検討）
 - ⑤国・地方公共団体の事業所及び民間非営利団体の事業所（企業ヒヤリングの中で別途検討）
- 4 調査の流れ
 - (1) 調査員調査
国—都道府県(47)—市区(51)—調査員(102)—事業所(約7,100)
（調査員は1市区2名配置、1人約70事業所を担当）
 - (2) 直轄調査
都道府県・国—民間事業者(国が一括契約)—企業(約1,000)

5 調査の方法

(1) 調査員調査

<一般の市区>

- ・調査員が調査区内の事業所の新設・廃業等を確認し、調査票等を配布（平成22年1月）
- ・調査員が調査票を回収（平成22年2月1日～下旬）
- ・事業所は調査票を提出用封筒に入れて封をして提出することも可能（任意封入提出方式）

<積雪地域における調査方法を検討する市区>

- ・積雪地域における調査方法を検討する市区（北海道・東北・北陸・山陰地方の12市区）においては、調査員の活動開始時期を1か月早めた上で、以下の2方法で実施

① 調査員が調査票を配布する方法

- ・調査員が調査区内の事業所の新設・廃業等を確認し、調査票等を配布（平成21年12月中旬～平成22年1月）
- ・市区が郵送又はオンラインにより調査票を回収（2月1日～3月上旬）

② 市区が調査票を配布する方法

- ・調査員が調査区内の事業所の新設・廃業等を確認し、名簿を市区に提出（平成21年12月中旬～平成22年1月下旬）
- ・市区が郵送により調査票等を配布（平成22年1月下旬）
- ・市区が郵送又はオンラインにより調査票を督促・回収（2月1日～3月上旬）

(2) 直轄調査

- ・国が契約する民間事業者を活用し、事業所の改廃・事業転換等の状況及び調査票の提出方法を事前に確認の上、郵送により調査票等を配布
- ・郵送又はオンラインにより調査票を回収
- ・企業は希望に応じて電子媒体（オンライン・オフライン）の調査票で回答可能

(3) コールセンターの設置

調査事項の記入のしかた等に関する事業所・企業からの問合せに対応するコールセンターを設置

6 その他

統計法に基づく一般統計調査として実施

今後の予定

- ・平成22年4月～ 第2次試験調査結果の集計・分析
- ・平成22年8月 経済センサス-活動調査の調査計画を策定
- ・平成22年9月 統計委員会に調査計画を諮問
- ・平成24年2月 経済センサス-活動調査の実施

経済センサス - 活動調査 第2次試験調査の調査事項及び調査票について

経済センサス - 活動調査としての目的

調査事項は、

- ・包括的な産業構造の把握
 - ・充実した母集団情報の把握
 - ・充実した地域統計の作成
 - ・SNA等の精度向上に資する項目の把握
- の観点と全数調査としての必要性、報告者負担、結果精度を踏まえて選定

第1次試験調査の結果分析

- ・記入率の低い調査事項、記入者負担の大きい調査事項などを検討
- ・記入率、回答率を高める設問、調査票スタイルを検討
- ・関係府省との調整

調査実施時期変更に伴う調査環境悪化

「調査を実施するための条件が相当程度悪化することになるため、調査事項の簡素化等を含めた調査の在り方について再検討を行う必要がある。したがって、地方公共団体との連携を密にし、主要な関連統計との整合を図った上で、可能な限り充実した調査を実施する」

『公的統計の整備に関する基本的な計画』より抜粋

第2次試験調査実施案作成、実施

第1次試験調査の結果分析
第2次試験調査の結果分析
企業・団体等ヒアリング結果
経済センサス - 基礎調査の実施状況
などを踏まえ

経済センサス - 活動調査の実施案を策定

調査事項、調査票の特徴

① 調査票の冊子化

単独事業所用の調査票は、「記入のしかた」と一体化させた冊子型とし、左側に記入説明、右側に回答欄を設置し、記入率、回収率の確保を図る（調査票は非OCR化）

② 確定申告事項に対応

個人企業の営業費用は、確定申告事項に対応させた調査事項で把握し、記入者負担軽減、記入率確保を図る

③ 事業別売上高の把握方法の改善

売上総額及び大分類レベル別事業の売上高の把握方法を全産業共通化
細分類レベル別事業の売上高の把握は、産業別に設定

④ 従産業の把握範囲拡大

複数のサービス関連産業を一つの調査票に統合することにより、異なる産業大分類の従産業の活動を産業細分類レベルで把握（右図参照）
細分類レベルを主産業のみとした調査票（B2）も設定し記入者負担等を検証

⑤ 新設、事業転換も事業別売上高を把握

新設、事業転換した事業所は、売上高総額及び大分類レベル別事業の売上高を把握し、さらに「主たる事業の内訳」事項で産業小分類格付を図る

⑥ 設備投資額の調査事項を新設

SNA等の精度向上を図る観点から、全産業横断的に設備投資額を把握

⑦ 電子商取引の調査範囲拡大

会社を対象にしていた電子商取引の把握を会社以外の法人、個人経営に拡大

⑧ 経理事項の簡素化

「物品賃貸業」における「リース投資資産取得額」、「情報通信業」における「その他の営業費用」などを削除し産業別の経理事項を簡素化

⑨ サービス取引相手先割合の改善

サービス産業の取引相手先割合は、報告者の負担軽減の観点から17区分の相手先を「個人」を含む4区分に簡素化し、把握範囲を広義のサービス業に拡大

⑩ サービスの調査事項の見直し

サービス業のうち特定産業における施設規模、施設保有状況の項目を削除し、利用実績、ソフトウェア業における同業者との契約割合の項目を新設

事業別売上金額の把握方法

事業別売上金額		
小売事業 2千万	宿泊事業 5千万	美容事業 3千万



大分類レベル別に把握

事業別内訳	売上金額
小売の商品販売額	2000
宿泊サービス業	5000
生活関連サービス業	3000



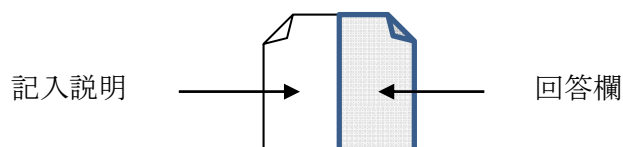
細分類レベル別に把握 (大分類が異なる従産業も把握)

事業内容		売上金額
第1位	宿泊業	5000
第2位	美容業	3000

調査票の構成

単独事業所用の調査票（冊子型）の構成

- 「記入のしかた」と一体化させた冊子型とし、左側に記入説明、右側に回答欄を設置



- 回答欄は、1ページから13ページまで（実質7ページ分）
- 9ページまでは、全産業共通事項（新設事業所用の調査票も同じ構成）
- 11ページ、13ページに産業別特性事項を設置（産業によっては13ページ目に調査事項なし）（新設事業所用には産業特性事項なし）（調査票の産業と異なる産業に事業転換した事業所は産業特性事項なし）

複数事業所を有する企業（本社一括調査）用の調査票（単票型）の構成

企業用と事業所用の2種類の調査票で、原則、両面を利用

- 企業用調査票
 - 第1面（表面）
 - 企業の基本的情報事項
 - 企業全体の売上高及び大分類レベル別事業の売上高
 - 第2面（裏面）
 - ネットワーク型産業のみ、以下の事項を設定
 - 企業全体の小分類レベル別事業の売上高
 - 金融、保険業の事業種類（選択方式）
- 事業所用調査票
 - ・非ネットワーク型産業
 - 第1面（表面）
 - 事業所の基本的情報事項
 - 事業所の売上総額及び大分類レベル別事業の売上高
 - 本社、管理・補助的事业所か等の調査事項
 - 産業別特性事項
 - 第2面（裏面）
 - 事業所の細分類レベル別事業の売上高
 - 産業別特性事項
 - ・ネットワーク型産業
 - 第1面（表面）
 - 事業所の基本的情報事項
 - 事業所の事業種類（選択方式）
 - 第2面（裏面） 白紙

経済センサスー活動調査 第2次試験調査調査票様式一覧

産業分類		調査員調査		直轄調査									
		単独事業所調査票 〈冊子形式 A4左綴構成〉		複数事業所企業調査票 〈単票形式 A3片面・両面構成〉									
		種類	調査票の名称	種類	企業 調査票の名称		種類	事業所 調査票の名称					
					表面	裏面		表面	裏面				
A	農業、林業			09		白紙	13	【17】 農業、林業、漁業					
B	漁業												
C	鉱業、採石業、砂利採取業												
E	製造業												
I	卸売業、小売業												
O1	教育、学習支援業	01	【01】 卸売業、小売業 調査票	10	【09】 企業調査票		14	【13】 事業所調査票					
P	医療、福祉	02	【02】 学校教育 調査票										
D	建設業	03	【03】 医療、福祉 調査票										
G1	情報通信業（ネット業種）	04	【04】 建設業 調査票										
H	運輸業、郵便業	05	【05】 サービス関連産業 A調査票										
J	金融業、保険業	06	【06】 サービス関連産業 B1調査票 （注1）	09		白紙	15	【18】 鉱業、採石業、 砂利採取業、 製造業					
G2	情報通信業（非ネット業種）												
K	不動産業、物品賃貸業												
L	学術研究、専門・技術サービス業												
M	宿泊業、飲食サービス業												
N	生活関連サービス業、娯楽業	07	【07】 サービス関連産業 B2調査票 （注2）	11			16	【14】 事業所調査票 （学校教育）					
O2	教育、学習支援業												
R	上記以外のサービス産業												
共通 調査票	調査員調査	08	【08】 共通単独事業所 調査票						12	【10】 共通企業 調査票	白紙	17	【13】 事業所調査票
	直轄調査												

（注1） 事業内容別の売上高（上位10位まで）をG2～R全体の範囲で記入する方式
 （注2） 事業内容別の売上高（上位5位まで）をG2～Rのうち該当する主産業の範囲で記入する方式